

デマ情報の拡散を止めるために

社会班：手嶋 陸人 杉本 光旦 林 亮汰 松崎 廉

要約

本研究の目的はデマ情報の拡散を止めるための方法を考案するものである。調査によって、情報の拡散には社会的地位の高い人や著名人が一般人より与える影響が大きく、デマ情報の特徴として、URLなど情報のソースがない状態であることが多いことと、国での法的取り締まりが困難であることが原因であると考えた。従って本研究では、個人の軽率な拡散を止めることが一番効果的であると結論付けた。

Abstract

The purpose of this study is to devise a method to stop the spread of hoax information. Our research shows that the spread of information is influenced by people of high social status and celebrities and it was a cause that there was often no source of information such as URL, and that legal crackdown in the country was difficult. Therefore, in this study, we concluded that it is most effective to stop the light spread of individuals.

1. 序論

今回の新型コロナの混乱の中で SNS などを使って多くのデマ情報が拡散され私たちの実社会にも多くの影響を与えた。私たちはそのことに興味を抱き間違った情報が拡散され社会に被害を与えることを防ぐ方法があるかを検証した。

2. 研究手法

- ① 新型コロナ騒動中に起きた出来事とツイート数の関連
- ② 新型コロナ騒動中に流れたデマとそのリツイート数の変化
- ③ デマが実社会に与えた影響
- ④ 拡散されやすいデマ情報の特徴
- ⑤ デマ情報と犯罪
- ⑥ 信憑性の高い情報

上記の内容を調査した

3. 結果

著名人がデマ情報を発信して拡散されることがある。

トイレットペーパー買い占めなどのデマ情報が、実社会に影響を与えている。

表現の自由があるためデマ情報を流すことは犯罪ではないので国が法的に取り締まることはできない。

4. 考察

出来事とツイート数には関連が見られ著名人のツイートは影響力が大きい。

デマ情報は URL がないまたは信憑性の薄い個人のホームページにつながっていることが多い。

国や行政機関、専門家などから発表された情報は信憑性が高い。

5. 結論

国は法的には取り締まることができないが、デマ情報等のメディアリテラシーを教育することはできるので教育のプログラムに取り入れることが効果的だと考えた。

また、個人が不用意な拡散を止めることも効果的であり、著名人の発信であっても容易に信用して情報を拡げてはいけない。URL 等の情報ソースを確認して、正しいものなのかどうか国や他の行政機関からの情報と照らし合わせて確認することが重要である。